

# 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- ア 養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の経営
- イ 医療型障害児入所施設の経営
- ウ 障害者支援施設の経営
- エ 福祉型障害児入所施設の経営
- オ 救護施設の経営
- カ 児童養護施設の経営
- キ 女性自立支援施設の経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- ア 老人デイサービス事業の経営
- イ 老人短期入所事業の経営
- ウ 介護予防サービス事業の経営
- エ 居宅介護支援事業の経営
- オ 訪問介護事業の経営
- カ 障害福祉サービス事業の経営
- キ 特定相談支援事業の経営
- ク 障害児相談支援事業の経営
- ケ 障害児通所支援事業の経営
- コ 児童家庭支援センターの経営
- サ 保育所の経営
- シ 介護予防・日常生活支援総合事業の経営

#### (3) その他事業

- ア 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の規定に基づく一時保護事業の経営
- イ ステップハウス運営事業の経営
- ウ 生活困窮世帯児童の学習支援事業の経営
- エ 児童養護施設卒園児童の社会的自立支援事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として地域の高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を沖縄県那覇市首里石嶺町四丁目373番地1に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、外部委員2名、事務局職員1名の合計4名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が910,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給する。

## 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第13条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することと

する。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について決議に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

#### 第4章 役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第17条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（会計監査人の職務及び権限）

第20条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会

計に関する報告を求めることができる。

- (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面。
- (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの。

#### (役員及び会計監査人の任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 4 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

#### (役員及び会計監査人の解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
  - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
  - (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
  - (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

#### (役員及び会計監査人の報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給する。

- 2 会計監査人の報酬は、監事の過半数の同意を得て理事会において定める。

#### (職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 運営協議会

### (運営協議会の設置)

第25条 この法人に、運営協議会を置く。

### (運営協議会の委員)

第26条 運営協議会の委員は、経営する施設の家族会等代表とする。

### (意見の聴取)

第27条 理事長は、委員をとおして利用者の意見を聴取するものとする。

### (その他)

第28条 運営協議会については、この定款に定めのあるもののほか、理事長が別に定めるところによるものとする。

## 第6章 理事会

### (構成)

第29条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

### (権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

### (招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

### (決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について決議に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べた時を除く。）は、理事会決議があったものとみなす。

### (議事録)

第33条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

### (資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、公益事業用財産、その他財産の3種とする。

- 2 基本財産は、別表に掲げる財産とする。
- 3 公益事業用財産は、第42条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 4 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、第2項の別表に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

### (基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、沖縄県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、沖縄県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

### (資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の決議を経て、株式に換えて保管することができる。

### (事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

### (事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類については会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書

- (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 会計監査報告
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (5) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第40条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第8章 公益を目的とする事業

（種別）

第42条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 介護予防把握事業
- (2) 包括支援センター運営事業
- (3) 地域ケア会議推進事業
- (4) 生活支援体制整備事業
- (5) 介護予防支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。



## 第9章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人に帰属する。

## 第10章 定款の変更

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、沖縄県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を沖縄県知事に届け出なければならない。

## 第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第47条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	屋良	朝苗
副理事長	平安	常実
常務理事	大城	実
理事	西表	孫弥
〃	幸地	努
〃	喜友名	朝義
〃	金城	慎徳
〃	里	春夫

// 池村 恵興  
// 具志堅 宗精  
// 我喜屋 良一  
// 当銘 由金  
// 平良 良松  
監 事 国吉 喜盛  
// 岡村 顕

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成29年10月30日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成30年3月5日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成30年5月14日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成30年8月13日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（令和3年8月17日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（令和4年7月12日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（令和5年7月13日）から施行する。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（令和6年3月29日）から施行する。

## 建物

	所在地	家屋番号	構造	面積(m <sup>2</sup> )
沖繩療育園	浦添市経塚 698番地、697番地2、699番地、701番地、711番地、712番地2、713番地2、714番地1、714番地3、699番地先、浦添南土地区画整理47街区1画地、2画地、3画地、4画地、5画地	698番の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき2階建	1階 3133.76 2階 415.50
			(符号1:体育館) 鉄筋コンクリート造鋼板ぶき平家建	600.36
			(符号2:洗濯場) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	99.71
			(符号3:宿舎) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	92.07
			(符号4:物置) ブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	9.02
			(符号5:ポンプ室) ブロック造陸屋根平家建	14.85
北嶺学園	那覇市首里石嶺町四丁目439番地、424番地1、424番地1先	439番の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき平家建	2101.49
			(符号1:倉庫) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	24.3
			(符号2:機械室) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	92.58
			(符号3:事務所) 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	99.75
いしみね救護園	那覇市首里石嶺町四丁目395番地、372番地14、389番地2、372番地14先	395番の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき2階建	1階 1005.81 2階 467.66
			(符号1:作業所) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき平屋建	228.00
よみたん救護園	中頭郡読谷村字都屋 167番地5、167番地4、167番地12	167番5	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	3284.8
			(符号1:倉庫・便所) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	73.08
都屋の里	中頭郡読谷村字都屋 167番地4、167番地13、167番地5、167番地10	167番4の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき2階建	1階 442.81 2階 1779.31

	所在地	家屋番号	構造	面積(m <sup>2</sup> )
具志川厚生園	うるま市字天願 1984番地、1940番地、1941番地、1942番地、1948番地、1950番地、1951番地、1981番地、1982番地、1983番地、1985番地、1988番地4	1984番地の2	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1階 4242.44 2階 2490.53
			(符号1:物置) ブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	8.36
			(符号2:物置) ブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	8.36
名護厚生園	名護市宮里五丁目 813番地、793番地1、811番地、812番地、820番地、821番地、812番地先	813番の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1階 3258.00 2階 2178.50
			(符号4:ポンプ室) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	59.52
		793番1	(事務所) 軽量鉄骨造亜鉛メッキ板ぶき平屋建	52.33
漲水学園	宮古島市平良字西仲宗根 745番地5、745番地6	745番5の2	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1階 2576.31 2階 1406.19
			(養護所) 鉄筋コンクリート造1階建	1階部分 1358.29
あけぼの学園	宮古島市平良字西仲宗根 745番地5、745番地6	745番5の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1階 2576.31 2階 1406.19
			(養護所) 鉄筋コンクリート造1階建	1階部分 2543.08
	宮古島市平良字西仲宗根 745番地23	745番23	(グループホームあけぼの) 鉄筋コンクリート造陸・コンクリート屋根平家建	369.96
宮古厚生園	宮古島市平良字西仲宗根 745番地7	745番7の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき地下1階付2階建	1階 2807.43 2階 2085.07 地下 1階 126.72
		745番7の2	(相談支援所) コンクリートブロック造コンクリート屋根平家建	52.80
八重山厚生園	石垣市字新川 1695番地9、1695番地77、1695番地97、1711番地、1739番地5、1740番地1、1740番地2	1695番9の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき2階建	1階 3537.68 2階 1143.77
うるま	中頭郡西原町字兼久110番地2、91番地2、91番地3	110番2の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造屋根平家建	1118.17
			(符号1:作業所) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根かわら重ねぶき平家建	90.62
にしのもり保育園	石垣市字新川 2336番地1、2336番地2	2336番1の1	(主たる建物) 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平家建	914.12

所 在		面 積
沖繩療育園	浦添南土地区画整理47街区1画地	2847.61
	浦添南土地区画整理47街区8-1画地	422.19
にしのもり保育園	石垣市字新川真喜良2336番地1	4398.16
	石垣市字新川真喜良2336番地2	707.60
救いしみね園	那覇市首里石嶺町四丁目395番5	126.13
北嶺学園	那覇市首里石嶺町四丁目424番4	279.33
	那覇市首里石嶺町四丁目439番2	104.93
	那覇市首里石嶺町四丁目439番3	7.26